

平成 24 年度 2次評価（基本施策評価）シート

基本施策名	1	10万市民の健康を維持する	評価責任者 (基本施策主管課長)	健康福祉部健康推進課長 入本 理
生活課題	子どもからお年寄りまで、健康でいきいきと暮らしている		生活課題に対する満足度 H27目標値	71.0 %

基本施策の現状分析及び意図

基本施策の体系		基本目標	安心・安全
		政策	健やかに暮らせる安心なまちづくり
①	市民意識調査結果	<p>平成23年度の調査では、満足度が48.1%で68施策の中で9位、必要度は85.9%で68施策中25位という結果となっている。昨年「伊賀市健康21(第2次)計画」を作成した。計画策定のため「市民健康意識調査」アンケートを実施しており「非常に健康だと思う」「まあまあ健康だと思う」が全体の74.6%となっているが、ストレスを感じている人が74.1%と高く「こころの健康・休養」に対する取り組みのほか、がん検診を受診していない人が検診項目のなかには5割近く受診してない検診もあり、検診するという動機付けが必要である。</p> <p>参考 満足度(満足意) 48.1 % 必要度 85.9 %</p>	
③	基本施策の現状と課題	<p>健康づくりは「自助」・「共助」・「公助」の3つの支えがうまく機能して、この施策である「10万市民の健康を維持する」ことが可能となると考えている。そこで伊賀市健康21(第2次)計画の策定にあたり、平成23年に自治協や関係団体にアンケートを実施した。そのなかで、「健康に関する活動を継続していくうえで留意されていることは何か」の問いに対して「仲間づくりや交流の場を大切にしている」という回答が圧倒的に多かった。次に「団体の活動を続けていくうえで困っていることは何か」の問いには「会員が忙しく参加者の確保が困難」「活動の財源が不足している」が多く、「健康づくりを推進していくうえで特に必要なことは何か」の問いには「健康づくりの専門知識・技術を持つ指導者の派遣」や「健康づくり指導者の養成機会の確保」が多く、「肥満予防や健康改善のための運動による健康づくりをしたい人のための地域で、そのような組織について」の問いに対しては、「団体の趣旨に賛同するのであればそのニーズを受け止めて誰もが参加できればよい」「地域で活動する人が増えることはよいことであり、積極的に団体として取り組んでいきたい」が多く、最後の質問で「健康づくりを推進する一環で、健康づくり団体による事業が必要と考えているか」の問いには、「他団体の活動を知らないので交流の場を持ちたい」が圧倒的に多かった。</p> <p>このようなことから、自助による健康づくりは、地域の団体が中心となって(共助)、その支援を行政が行うことで(公助)、日ごろから自分自身の健康状態に関心を持って、自らの健康管理を行っていくことができるようにライフステージに応じた健康づくりの推進が必要である。</p>	
④	基本施策の意図、今後の展望	<p>平成23年度に「伊賀市健康21(第2次)計画」を策定し、これまでの生活習慣に関する健康づくり事業の取り組みを維持し、本市の健康課題の現状から、特に重点を置くべきテーマ(「こころの健康・休養」・「健康診査(二次予防)」)を設定し、それに対して積極的に取り組む。また市民一人ひとりの健康づくりは、家庭や、地域の仲間、各種団体による支援があれば、一次予防に効果的であり、その支援を充実させるため、健康に関する適切な情報提供を行う。</p>	

⑤ 基本施策指標(総合計画数値目標)

基本施策指標名	単位	過年度実績		評価年度			目標値	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
1 出前講座(健康教育)の開催回数	目標	%	550.0	529.0	529.0	529.0	540.0	健康教育の年間開催数
	実績	%	458.0	497.0				
	達成率	%	83.3	94.0				
2 家庭訪問率	目標	%	84.6	86.1	94.0	89.1	92.1	家庭訪問者数/出居届出数×100
	実績	%	95.8	93.8				
	達成率	%	113.2	108.9				
3 出前講座(健康相談)の開催回数	目標	回	350.0	141.0	200.0	141.0	150.0	健康相談年間開催数
	実績	回	111.0	190.0				
	達成率	%	31.7	134.8				
	目標							
	実績							
	達成率	%						
	目標							
	実績							
	達成率	%						
	目標							
	実績							
	達成率	%						

⑥ 基本施策構成事務事業の評価

基本施策を構成する事務事業名	担当課	ID	事業名	改善余地の有無	事業費(人件費込、単位:千円)			基本施策貢献順位
					H23 決算額	H24 予算額	H25 所要額	
1 健康福祉部健康推進課		450	保健事業(市単分)	有	28,994	36,161	36,216	1
2 伊賀支所住民福祉課		451	保健事業(市単分)	無	2,720	2,828	2,828	6
3 健康福祉部健康推進課		463	母子保健事業	無	64,617	65,672	77,027	2
4 健康福祉部健康推進課		468	健康21推進事業	有	1,757	2,060	1,664	5
5 健康福祉部健康推進課		469	健康づくり推進事業	有	3,875	4,155	3,955	4
6 健康福祉部地域医療対策課		2433	保健事業(市単分)	無	0	12,627	15,200	3
7								
8								
9								
10								
(以下 続 紙)								
事業費合計					101,963	123,503	136,890	

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な事業(総合計画実施計画の期間内に実施を予定する事業)

事業名	事業主体	事業内容等

⑧ 基本施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
1 基本施策指標の分析	基本指標となる健康教育や健康相談については、市が主体となり実施しているが、支所間で開催数・内容にばらつきが生じていることから健康増進事業の企画及び運営について見直しを行い、保健所、福祉事務所その他の関係行政機関、医師会、歯科医師会、薬剤師会その他の保健医療関係団体、社会福祉協議会その他の福祉関係団体、ボランティアを含む住民の代表等からなる協議会において、意見を聴き、その協力を得て、健康増進事業の拡大、健康増進事業と医療及び福祉サービス並びに地域と職域の保健サービスの有機的な連携及び調整を積極的に図るものとする。
2 事業構成の適当性(手段として最適か?)	疾病の早期発見、早期治療を重視した二次予防的発想から住民の自主性を重視した一次予防を推進する事業であり、国の「第3次国民健康づくり対策」の最終評価から見てきた健康づくりの課題に対して現行の取り組みは、国の施策とのずれは生じていない。
3 役割分担の妥当性	法律による義務付けと市民に対する健康づくりの意識付けは、行政が主体となるべきであるが、保健所、福祉事務所などの関係行政機関、医師会、歯科医師会、薬剤師会などの保健医療関係団体、社会福祉協議会などの福祉関係団体、ボランティア団体と連携強化を図る必要がある。
4 総合評価(今後の方向性、事業の見直しについて等)	健康増進事業の企画及び運営に関し、平成23年度策定した「伊賀市健康21(第2次)計画」に基づき、保健所、福祉事務所その他の関係行政機関、医師会、歯科医師会、薬剤師会その他の保健医療関係団体、社会福祉協議会その他の福祉関係団体、ボランティアを含む住民の代表等からなる協議会において、これらの者の意見を聴き、その協力を得て、健康増進事業相互間、健康増進事業と医療及び福祉サービス並びに地域と職域の保健サービスの有機的な連携及び調整を積極的に図るものとする。また、市民一人ひとりが「自分の健康は自分で守り、自分でつくる」という意識を持って、主体的に健康づくりに取り組むとともに、地域・行政・学校・職場などが一体となって、これを支援し、市民の健康づくりを総合的に推進する。